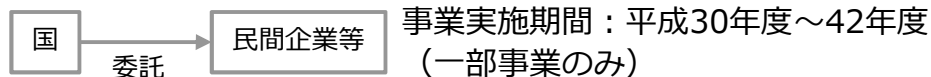




背景・目的

- パリ協定の目標達成のためには、途上国を含む世界全体の大幅な排出削減が必要。我が国は約束草案に基づき、JCMの構築・実施を通じて途上国における優れた低炭素技術等の普及とCO2排出削減を推進している。
- 効果的・効率的なJCMの実施には、適切な制度構築・改訂・運用、信頼性確保に重要なMRVの促進、費用対効果の優れたプロジェクトの発掘等が重要であり、本事業は当該基盤的業務を実施する。
- また、個別プロジェクトの実施に加え、途上国の計画策定及び制度構築等を推進することにより、途上国の温暖化対策ニーズを創出し、JCMプロジェクトの拡大と効率的な技術の横展開を図る。

事業スキーム



事業概要

- ① JCMの実施に必要な制度構築や合同委員会事務局の運営等の運用、JCM活用の課題の抽出及び対応策の検討、費用対効果の優れたプロジェクト候補の発掘を行いつつ、各JCMプロジェクトのMRV等を促進する。
- ② 途上国の計画策定及び制度構築等支援のモデル事業や都市間連携事業を通じ、途上国の技術普及の制度的基盤を整備。

期待される効果

- MRVによりJCMプロジェクト実施によるCO2排出削減量の特定及びクレジット化が促進され、また、費用対効果の優れたプロジェクトの推進により、効果的・効率的に我が国の約束草案の目標達成に貢献。
- 低炭素技術普及により途上国のCO2排出削減が促進され、途上国での制度構築と併せ、低炭素技術市場が拡大する。

① JCMの制度構築・運用・案件発掘・MRV実施

JCMの制度構築・運用

- 各パートナー国のJCMのルール・ガイドライン等の整備
- 日本とパートナー国が開催する合同委員会の事務局運営、事務局間の調整、プロジェクト情報の公開等
- 取得したクレジットの記録・管理を行う登録簿の運用



【参考：JCM合同委員会の開催】

JCMの案件発掘・MRV実施

- 各国のプロジェクト実施に係る課題の抽出・対応策の検討及び費用対効果の高いプロジェクト候補の発掘
- JCM活用に関する民間事業者等の相談対応、窓口政府機関や実施例の紹介等
- MRV(測定・報告・検証)のための方法論・PDDの作成、妥当性確認・検証等を促進



【参考：MRVのプロセス】

② 制度基盤整備

排出削減行動計画の策定支援

途上国のNDC達成に向け、セクター別の削減ポテンシャル及び対策技術を特定し、排出削減行動計画の策定を支援(同時に高い市場ポテンシャルを見込める分野を特定)

制度構築支援

算定報告公表制度やCO2削減ポテンシャル診断等、我が国の経験・ノウハウを生かした制度構築を支援(同時に途上国の対策ニーズの創出と取組を促進)

都市間連携事業等

低炭素化のノウハウや知見を有する日本の都市と連携し、途上国の都市における制度基盤(マスタープラン、入札制度、環境基準の策定等)を整備する事業を実施。



【参考：横浜市/ダナン市の連携による高効率ポンプ導入事例】